

令和7年度大規模災害時北海道ブロック協議会に係る 災害廃棄物対策に関する調査検討業務

報 告 書 概 要 版

令和8年3月

環境省北海道地方環境事務所

0. 業務目的

ブロック協議会及びエリア分科会の活動を全道に浸透させることや、運営を通じた構成員間の連携強化、人材育成、令和2年度ブロック協議会で策定した5年後までのロードマップに基づく各種検討等を行う。

また、ブロック協議会に設置するワーキンググループ(災害廃棄物処理に必要な仮置場設置に係るWG、自治体間及び自治体と民間事業者間の連携強化を図るためのWG及び災害廃棄物処理計画の策定・改定に係るWG。)を運営し、課題の抽出及び検討、課題解決のための訓練やセミナーを開催することにより北海道ブロック内自治体の災害廃棄物対応の実効性向上を図ることを目的とする。

本年度

	計画策定		人材育成		相互連携	協議会構成員と役割
	北海道ブロック 行動計画	市町村災害廃棄物 処理計画	学習段階初期	学習段階中～後期		
1年目 (R3)	○行動計画の点検・見直し、検討項目抽出	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：20%、36市町村)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●ワークショップ(協議会構成員等)※図上演習の要素を取り入れる	○相互連携のための定量的検討等の項目抽出 ○相互連携のための方策検討	○他ブロック協議会構成員、役割、会議運営に関する情報収集・整理 ○道内での会議運営に関する情報収集・整理
2年目 (R4)	○行動計画見直しのための検討等 ○行動計画第2版(案)作成	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：30%、54市町村)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ○相互連携のための方策検討	○北海道ブロックの協議会構成員、役割、会議運営に関する検討
3年目 (R5)	○行動計画第2版策定	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：40%、72市町村。推進地域50%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ●相互連携のための方策促進	○新たな構成員、役割による協議会運営(必要に応じて見直し)
4年目 (R6)	●行動計画の実施	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：50%、90市町村。推進地域60%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	※上記を継続(必要に応じて見直し)	※上記を継続(必要に応じて見直し)
5年目 (R7)	※上記を継続(必要に応じて見直し)	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：60%、107市町村。推進地域70%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	※上記を継続(必要に応じて見直し)	※上記を継続(必要に応じて見直し)
備考	・行動計画には、相互連携、協議会構成員と役割の検討結果を反映する	・人材育成事業と合わせた計画作成を推進する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する ・3年目以降は、新たな協議会等運営体制により実施する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する	・人材育成、協議会等の運営と合わせて相互連携体制を強化する	・計画策定、人材育成、相互連携を道全体(各地域)で進めるための体制等を検討し、協議会等を運営する

○北海道ブロック協議会

●北海道ブロック協議会、道、市町村

推進地域：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

0. 業務内容

● 本年度実施業務

項目	概要
1. ブロック協議会	(1)ブロック協議会:2時間×2回 [オンライン併用] (2)ブロック協議会終了後の人材育成事業:ワークショップ形式の図上演習 (3時間×2回) [オンライン併用]
2. エリア分科会	(1)エリア分科会:4回(各エリア1回 2時間×4エリア) [オンライン併用] エリアごとの課題への対応策の検討 (2)エリア分科会終了後の人材育成事業:ワークショップ形式の図上演習 4回 (各エリア1回 2時間×4エリア) [オンライン併用] (3)災害廃棄物処理基礎講座:4回(各エリア1回 1時間×4エリア) [オンライン併用]
3. WG等	(1)仮置場WG:2時間程度×2回 [オンライン開催] (2)連携強化WG:2時間程度×2回 [オンライン開催] (3)計画策定・改定WG:2時間程度×4回 [オンライン開催]、個別課題対応 (4)仮置場設置訓練:事前勉強会 2時間×3回[オンライン開催] 実地訓練 6時間×3回 (5)災害廃棄物処理セミナー1回(3講座+パネルディスカッション 各1時間) [オンライン併用]
4. 検討事項等	(1)エリア分科会で提出されたエリアごとの課題の抽出と対応策の検討 (2)ロードマップに基づく進捗状況確認、次期ロードマップ案の策定 (3)大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画の更新案の検討

1. ブロック協議会

北海道ブロックにおいて、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携等について検討することを目的として、大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会及び、人材育成事業を開催した。

● 開催概要

開催回	概要	参加者
第20回 令和7年 6月24日 場所：札幌市 オンライン併用	【協議会】 (1) 5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて (2) ブロック行動計画の一部改訂について (3) エリア分科会への情報提供について (4) ワーキンググループについて (5) その他 【人材育成事業】 (1) 講演 北海道胆振東部地震における災害廃棄物対応 能登半島地震における対応の事例紹介(安平町役場税務住民課 村山主幹) (2) ワークショップ 演習1: 災害廃棄物発生量・仮置場面積の概算 演習2: 一次仮置場の選定 演習3: 一次仮置場までの片付けごみの収集運搬	18組織 24名 13名
第21回 令和8年 2月10日 場所：札幌市 オンライン併用	【協議会】 (1) 令和7年度エリア分科会の開催報告 (2) 令和7年度ワーキンググループ等の活動報告 (3) 北海道ブロック行動計画の一部改訂について (4) 北海道ブロックのビジョン・ロードマップの改定について (5) 次年度の活動計画について (6) その他 【人材育成事業】 (1) 初動対応、仮置場設置に関する話題提供 (2) ワークショップ 状況付与型演習 18組織 30名 13名

第20回資料(抜粋)

大規模災害時における北海道災害廃棄物対策行動計画(第2版)

3-2 対象とする災害シナリオの設定

(1) 対象とする災害

本計画で対象とする災害を表3-2-1、図3-2-1に示す。

巨震災害：北海道が平成24年度から平成28年度にかけて被害想定を行った24地震54断層モデルのうち、北海道内で被害が大きい内陸型地震(図3-2-2)と、令和4年7月に被害想定がなされた津波を伴う海溝型地震(図3-2-2)をそれぞれ選択しており、災害廃棄物処理について連携等を検討する目的で大規模災害として選定した。

また、**巨震について**：1つの台風が北海道に上陸・接近し、河川の氾濫などが多発した平成28年北海道豪雨(以下「巨震豪雨」という)時(表3-2-2)において、被害が最も大きかった十勝総合振興局と同程度の被害が全振興局で同時発生した場合を想定することとした。

ただし、対象とする災害は北海道の地域防災計画や被害想定の内容が変更となった場合等に見直すこととする。

● 能登半島地震では地震、津波、火災が発生し、さらに同年9月に豪雨災害も発生し、**複合災害**となり甚大な被害をもたらした

➢ 現行：地震、水害それぞれの発災を想定
 ➢ 改定案：複合災害について言及(豪雪等の可能性も含む)

※断層を用いた2025年12月4日午前4時時点での18時間被害想定(120cm以内)の資料を参照し、上位とされている。

9

✓ 能登半島地震等、近年の災害の知見を踏まえてブロック行動計画の見直しを検討



ワークショップ型演習の様子

2. エリア分科会

道内各エリアにおいて、大規模災害時の廃棄物対策に関する検討や情報共有等を行った。

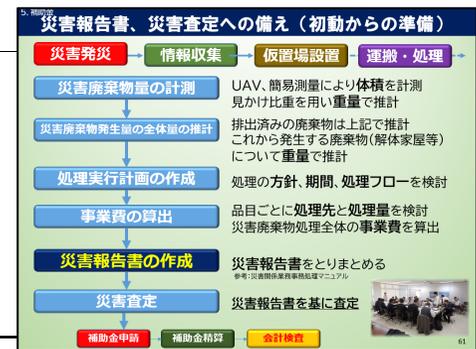
● 開催概要

エリア	日程	開催地（オンライン併用）	参加者（オンライン含む）	
			分科会	人材育成・基礎講座
道央	令和7年7月15日	札幌市（北海道中小企業会館）	35名	24名
道南	令和7年8月26日	函館市（函館商工会議所）	18名	11名
道北	令和7年7月29日	旭川市（旭川トーヨーホテル）	21名	8名
道東	令和7年8月8日	釧路市（釧路市交流プラザさいわい）	26名	13名

● プログラム概要

プログラム	概要（各エリア共通）
1. エリア分科会 （2時間）	(1) 大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第20回）の開催結果について (2) 令和6年度の各ワーキンググループの検討結果について (3) 災害廃棄物処理に関する情報提供 (4) 災害廃棄物処理計画策定状況とエリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討 (5) 次年度のエリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出
2. 人材育成事業 （2時間）	テーマ① 発災直後の初動対応 テーマ② 災害廃棄物処理計画の効果検討
3. 災害廃棄物処理基礎講座 （1時間）	(1) 災害廃棄物とは (2) 災害廃棄物処理の流れ (3) 初動対応 (4) 仮置場の設置とその重要性 (5) 災害廃棄物処理の体制 (6) 補助金申請について

基礎講座資料（抜粋）



✓ 発災から災害査定の流れを解説

3. WG等 (1) 仮置場WG

仮置場の設置・運営について自治体の立場から意見を出し合い、検討することで、仮置場での対応力を向上させることを目的として仮置場WGを実施した。

● 開催概要

実施回	内容
第1回 令和7年10月2日(木)	話題提供 仮置場の重要性について 等 意見交換① 仮置場候補地選定に係る課題と解決方法 意見交換② 仮置場の管理運営に係る課題と解決方法
第2回 令和7年12月19日(金)	話題提供 仮置場の重要性について 等 意見交換① 仮置場候補地の管理・運営に係る課題と解決方法 意見交換② 平時に自治体で実施できる災害対応力の向上の方策

資料(抜粋)

仮置場設置の重要性

近年我が国では、水害(土砂災害、洪水、浸水)や地震等の自然災害が頻繁に発生しており、それに伴う災害廃棄物の処理については、平時から検討を行うことの重要性が再認識されています。

【仮置場とは】

- 自然災害に伴い大量に発生する災害廃棄物を適正かつ迅速に処理処分するために、一時的に災害廃棄物を集めて保管する場所のことです。仮置場は市町村が設置し、管理していくものです。

【仮置場の重要性】

- 仮置場が用意できないと行き場のない災害廃棄物は、道路や空き地等に積み上げられ、道路をふさぎ、緊急車両や歩行者の通行をさまたげます。また、管理されていない空き地の災害廃棄物は、分別されないまま混合廃棄物の山となり、悪臭や害虫発生等の衛生面の問題、自然発火による火災発生といった安全面の危険などが生じてしまいます。さらに、その後、これら災害廃棄物を適正に処理していくとなると、より多くの時間、手間、費用が必要になってしまいます。

仮置場の管理運営

参考: 仮置場の管理運営における優良取組事例(東日本大震災)

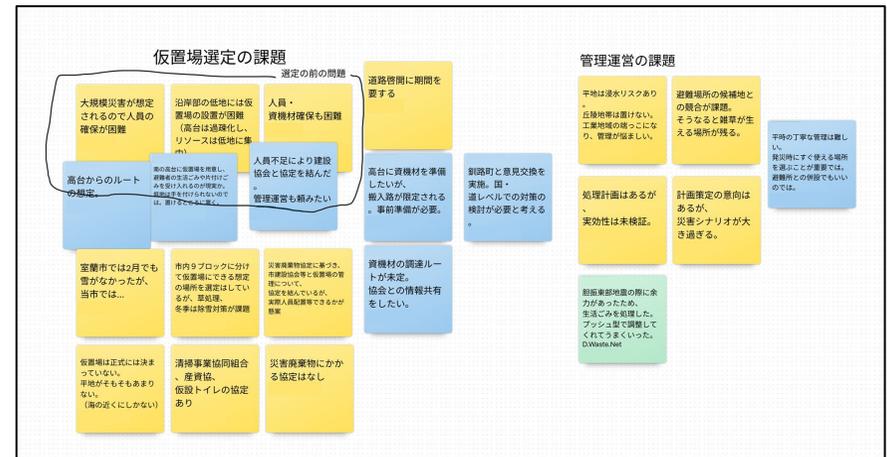
宮城県仙台市: 簡易遮水シートの敷設

- 仮置場に10,000m²の簡易な遮水シートを設置。
- 重機がシート上を通行しても破れないよう、50cm程度の土砂で覆土。
- 災害廃棄物から汚水等が溢れないよう、周辺に50cm程度の疑似堤堰を設置。

宮城県東松山市等: 分別の徹底

- 石油ストーブや塗料類を徹底して(ほかのごみと)分離。
- 石油ストーブは燃料タンクと電池を取り出して保管。

第1回WG意見交換結果(オンラインホワイトボード)



✓ 仮置場選定にかかる課題、管理運営にかかる課題の抽出および、解決策の検討を行った。

✓ 仮置場管理運営の好事例の紹介

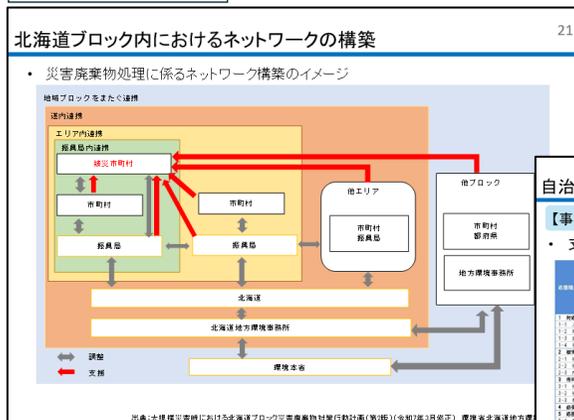
3. WG等 (2)連携強化WG

災害廃棄物処理に係る連携について、自治体、一部事務組合、広域連合、民間事業者のそれぞれの立場から課題を抽出し、解決策を検討することで、道内外の災害廃棄物処理における連携強化を目的として連携強化WGを実施した。

● 開催概要

実施回	内容
第1回 令和7年9月30日(火)	話題提供 道内の実情と連携の必要性 意見交換① 関係者との連携に関する課題共有 意見交換② 円滑な連携に向けた平時からの取組
第2回 令和7年12月22日(月)	話題提供 支援-受援体制の構築について 意見交換① 支援が必要となるフェーズの整理 意見交換② 支援-受援体制の構築の検討

資料(抜粋)



自治体間、自治体と民間事業者の連携

【事例】平成30年7月豪雨における中国・四国ブロックの取組

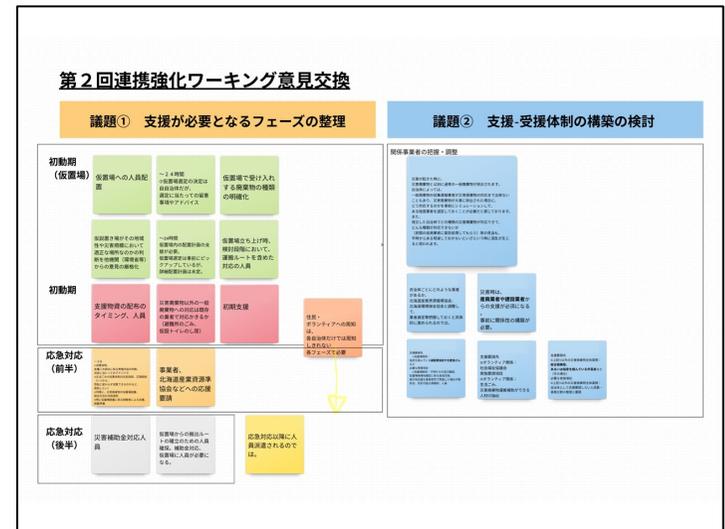
・ 支援業務の明確化 「してほしいことリスト」、「できることリスト」の作成

実施事例としてほしいこと	実施事例としてほしいこと	実施事例としてほしいこと	実施事例としてほしいこと
1. 被災地への物資・資材の供給	1. 被災地への物資・資材の供給	1. 被災地への物資・資材の供給	1. 被災地への物資・資材の供給
2. 被災地への物資・資材の供給	2. 被災地への物資・資材の供給	2. 被災地への物資・資材の供給	2. 被災地への物資・資材の供給
3. 被災地への物資・資材の供給	3. 被災地への物資・資材の供給	3. 被災地への物資・資材の供給	3. 被災地への物資・資材の供給
4. 被災地への物資・資材の供給	4. 被災地への物資・資材の供給	4. 被災地への物資・資材の供給	4. 被災地への物資・資材の供給
5. 被災地への物資・資材の供給	5. 被災地への物資・資材の供給	5. 被災地への物資・資材の供給	5. 被災地への物資・資材の供給
6. 被災地への物資・資材の供給	6. 被災地への物資・資材の供給	6. 被災地への物資・資材の供給	6. 被災地への物資・資材の供給
7. 被災地への物資・資材の供給	7. 被災地への物資・資材の供給	7. 被災地への物資・資材の供給	7. 被災地への物資・資材の供給
8. 被災地への物資・資材の供給	8. 被災地への物資・資材の供給	8. 被災地への物資・資材の供給	8. 被災地への物資・資材の供給
9. 被災地への物資・資材の供給	9. 被災地への物資・資材の供給	9. 被災地への物資・資材の供給	9. 被災地への物資・資材の供給
10. 被災地への物資・資材の供給	10. 被災地への物資・資材の供給	10. 被災地への物資・資材の供給	10. 被災地への物資・資材の供給

「してほしいことリスト」、「できることリスト」(香川県災害廃棄物処理計画(改定版)2021年3月)

✓ 災害対応の連携に関する好事例を紹介

第2回WG意見交換結果(オンラインホワイトボード)



✓ 災害のフェーズごとに必要な支援の抽出、支援-受援体制にかかる課題、必要なことを整理した。

3. WG等 (3)計画策定・改定WG

災害廃棄物処理計画を策定・改定したい自治体を対象として、プッシュ型支援を行うことを目的として計画策定・改定WGを実施した。WGでは計画策定・改定に係る事項を説明するとともに、参加自治体の個別課題に関する相談、骨子案作成の支援を行った。

● 開催概要

実施回	主な内容
第1回 令和7年 9月26日	(1) 災害廃棄物処理計画策定の目的 (2) 事前アンケートの結果 (3) 北海道版ワークシート(第3版)の紹介 (4) 計画の発災時の利用方法
第2回 令和7年 10月20日	(1) 被害想定の確認 (2) 災害廃棄物処理計画の基礎的事項、組織体制、災害廃棄物発生量推計 (3) 素案の作成について (4) 演習: 避難所ごみ、仮設トイレし尿処理量の推計
第3回 令和7年 11月17日	(1) 水害における避難者数設定の考え方 (2) 住民周知、処理可能量、処理フロー、収集運搬体制、仮置場 (3) 演習: 災害廃棄物量の推計 (4) 演習: 住民周知手法に関する意見交換
第4回 令和8年 1月26日	(1) 必要となる仮置場面積の考え方 (2) 環境対策・モニタリング、公費解体、処理困難物、計画の見直し (3) 演習: 計画策定後の運用準備に関する意見交換

資料(抜粋)

4. 北海道版ワークシートの紹介

ワークシートを使った骨子案作成

本ワークショップでは、北海道版ワークシート(第3版)を使って、貴自治体の「災害廃棄物処理計画」の骨子案を作成していきます。

- ワークシートには、これを解説するマニュアル(自治体支援マニュアル)も用意
- 基礎的数値の推計方法は、各市町村の状況に合わせて採用できるよう複数提示
- 北海道特有の事項(産業、冬季対応等)についても記載
- 必要事項を記入すれば計画素案が完成する仕様
- ワークシート(Wordデータ)、計算エクセル(Excelデータ)を提供

北海道地方環境事務所の災害廃棄物関連のページからダウンロードが可能です
<https://hokkaido.env.go.jp/recycle/new.html>

✓ ワークシートを用いて骨子案を作成

第4回WG演習結果

<h4>手引き・マニュアル等の作成</h4> <p>目的: 初動の判断の遅れや迷いを防ぐ 具体例: 初動対応マニュアル(時系列)、仮置場運営マニュアル、公費解体・自費解体の事務手引、処理困難物対応マニュアル、住民向け簡易版(A4 1~2枚程度)</p> <p>職員用、協力事業社用、住民用のマニュアルの作成</p> <p>段階別のマニュアル(発災直後~復旧するまで) 住民向けのマニュアル(何をどこに捨てればいいのか) 仮置場の運営マニュアル(実際に対応する事業者や町職員など向け)</p>	<h4>現場対応力の準備</h4> <p>目的: 物理的・実務的な現場対応ができるための人・場所・モノの判断材料 具体例: 仮置場候補地の事前リスト化・現地確認、重機・資機材の確保ルート整理、寒冷地対応の整理、職員動員の現実的想定、現場判断基準の明文化</p> <p>①災害廃棄物の運搬、処理ルールづくり ②・災害規模の把握 ・処理主体(自治体内、協定先) ・収集ルート ・処理方法(通常施設、仮置場) ・処理期間 など</p> <p>1,2次仮置場の確認、リスト化</p> <p>①仮置場の運用体制の構築 ②現地調査(所有者の確認) 候補地のリスト化 資機材・人員の確保 運用マニュアルの作成 住民への周知方法の検討</p> <p>人員体制の整備(廃棄物以外からの応援派遣) 数年に1回程度でも仮置き場訓練など 仮置場の事前調査</p>
--	--

3. WG等 (4) 仮置場設置訓練

仮置場の設営から運用を想定したシミュレーションを行い、実際の仮置場設置に係る手順、規模感を確認することで、仮置場での対応力を向上させることを目的として、仮置場設置訓練を実施した。訓練に際して事前勉強会をオンラインで実施した。

● 事前勉強会概要(オンライン開催)

1. 仮置場とは
2. 仮置場候補地の選定
3. 仮置場設置の事前事後の環境調査や現状復帰方法
4. 仮置場の運用に当たっての留意事項
5. 仮置場設置訓練について

● 仮置場設置訓練

日程	場所
令和7年10月24日(金)	旭川市 旭川市廃棄物処分場付近
令和7年10月30日(木)	美幌町 美幌下水終末処理場付近
令和7年11月7日(金)	共和町 旧共和高校グラウンド付近

<プログラム>

1. 仮置場運営デモンストレーション
2. 班ごとに仮置場設置・運営の流れ(仮置場の受付、廃棄物の運搬・荷下ろしなど)の現地訓練

● 仮置場設置訓練の流れ

搬入・受付



- 参加者が住民役として搬入、自治体役として受付を行った。
- 受付では罹災証明書または身分証の確認、搬入物の確認、荷下ろし場所の指示を行った。
- 罹災証明書を持参していない場合、受け入れできないものを搬入しようとした場合の想定訓練も実施した。

荷下ろし



- 住民役の参加者が指示通りの場所へ荷下ろしした。
- 順路逆走、間違った場所への荷下ろしを想定して自治体役の参加者が適切に誘導する訓練も実施した。

レイアウト検討・振り返り

- 班ごとに水害時のレイアウト検討、訓練後に振り返りを行い、意見を共有した。

3. WG等 (5)災害廃棄物処理セミナー

道内全市町村及び一部事務組合(広域連合を含む)、北海道本庁及び振興局の災害廃棄物対策担当職員並びに災害時支援協定の対象となりうる民間事業者を対象とし、災害廃棄物処理セミナーを開催した。

● 開催概要

日程 令和7年12月17日(水)

会場 北海道中小企業会館

参加者 74名(会場13名、オンライン61名)

● 次第

1. 災害廃棄物処理の基礎知識及び計画策定等の事前準備の必要性

※災害廃棄物処理基礎講座と同様の内容

(事務局)

2. 災害時のし尿処理について

(大正大学 岡山 朋子教授)

3. 産官学連携による災害廃棄物処理における課題と展望

(株)奥村組 大塚 義一氏

4. パネルディスカッション

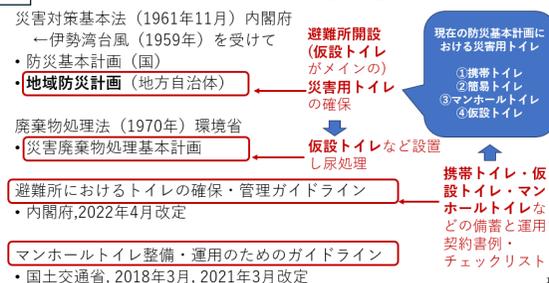
過去の災害事例を踏まえて、大規模災害発生前に自治体が備えておくべき事項について

(大正大学 岡山教授、(株)奥村組 大塚氏)

● 当日資料(抜粋)

講演2

災害時のトイレに関する法と計画



- ✓ し尿処理は断水後24時間以内に生じる緊急の課題
- ✓ 仮設トイレ、トイレカー、マンホールトイレ、携帯・簡易トイレそれぞれの特徴を理解して備えることが重要

講演3

産官学連携の意義

■ 災害廃棄物処理事業の流れとマイルストンのイメージ (下記は、あくまでも個人的な認識)

イベント	産	官	学
1. 初期評価と計画立案	被災地の産業物産評価 処理施設の能力評価	処理数量の算定 処理費用の概算 処理の基本方針決定 処理施設の算定と支援 処理場の算定と調整 広域処理関連検討	産業物の特性評価 現地調査 処理方法事例の分析
2. 人的・数料的の動員や初期処理対応の検討、災害廃棄物処理事業の策定	人材や機材の動員 調査や設備計画策定 初期処理作業の実施	他の自治体との資機材調整 法的制約等の協議 産業物処理の監督 処理の進捗管理	処理プロセスの最適化 研究や提言 環境影響評価の指導
3. 中期処理と環境評価	円滑で安定的かつ継続的な処理作業の遂行 処理関連技術の提案	処理の進捗管理、環境影響評価、規制 指導	環境影響のモニタリング、処理技術の評価
4. 復興と再生	復興プロジェクトへの参加 再生資源の活用	復興支援、政策の策定	復興効果の研究、持続可能な復興方法の提案

産官学での連携業務フローについては、災害発生直後から復興までの各フェーズで、三者間のコミュニケーションチャンネルを確立し、情報共有、資源調整、技術共有を行うことが重要であり、効率的で効果的(それによって臨機応変な産業物処理と復興が可能となる)。

- ✓ 災害廃棄物対応には、行政、民間、研究機関の役割・強みを活かした、産官学の連携が重要

4. 検討事項等

(1) エリア分科会で提出されたエリアごとの課題の抽出と対応策の検討

令和7年度のエリア分科会で提出されたエリアごとの課題について、対応策を検討した。

● エリア分科会における意見(抜粋)

道央エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物処理計画策定	計画策定に関して共通の課題を抱えている自治体も多い。計画策定済みの自治体ではどのように策定におけるハードルを乗り越えたのか知りたい。	自治体へアンケートを行う。(結果後述)
仮置場選定	仮置場の選定について公園用地を仮置場として使用できることが都市公園法には明確に記載されていない状況で仮置場として選定して良いか。	昨年、別の自治体から相談があったが、都市公園を選定するにあたり、道の都市計画所管部署に確認したところ、都市公園を仮置場として使用することは許可要件に入っていないとの回答で仮置場に選定できなかった例がある。結果的に公園が仮置場になっている場合もある。
	事前に仮置場として決めると、風評被害等の理由から公表を好まない地権者もいる。処理計画を策定する上で、どのように対応されているのか。	処理計画には、具体的に仮置場候補地のリストを掲載している例もあれば、仮置場選定の条件だけを掲載している例もある。
想定災害について	気候変動に伴って水害の発生可能性も高まっていると思うので、水害の被害についてもテーマのひとつとしてクローズアップしてほしい。	水害を想定して計画を作ることも今後は検討していきたい。
人材育成について	災害対応の経験がなくても支援に行くことができる仕組みはあるのか、また検討はされているのか。人材育成の観点から災害対応を経験することも大切ではないか。経験がある人ばかりが派遣されているのは人材が育たないのではないか。	能登半島地震では、災害廃棄物処理の経験がない人も派遣された。実際に被災地を肌で感じることは人材育成の観点から重要だと考えている。

道東エリア

項目	課題・質問	事務局回答
災害廃棄物処理計画策定	想定される全ての災害の災害廃棄物処理方法を網羅しない災害廃棄物処理計画として策定できないのか。	各自治体の防災計画で想定されている災害の被害をもとにした災害廃棄物処理計画を作っていたいただきたい。その中で特に、基幹産業は被害想定に入れて災害廃棄物処理計画を検討してほしい。
	オペレーションの主体を国や北海道としたプッシュ型の支援を受けられないか。当市として出来る限り周辺市町村を支援できるように事前の準備を行いたいと思っている。実際に発災した場合に行動できるようにしたいので、そのような計画を作る際にはどのような視点が必要か。	市として支援することについては、災害時は行政や協力業者も被害を受けて被災者になる。そういった中で市としてどのように処理できるのかということ踏まえて災害廃棄物処理計画を策定して、計画を実行する際に北海道や環境事務所に支援要請することも計画に入れて良いのではないかと。
災害廃棄物発生量推計	災害想定について、北海道から令和5年度千島海溝沿いの災害想定が公表され、災害廃棄物に関しては家の全壊のみの想定だった。そして、2023年に環境省環境事務所から振興局ごとに整理された具体的な被害想定資料があるが、北海道の数値と異なる。どちらの被害想定の数値を用いたらよいか。	防災計画と整合性が取れて市として説明できる数値を用いるのが良いのではないかと。災害想定の数値は適宜見直されており、最新のものを採用する。
災害時の情報伝達	支援について、当市は仮に想定どおりの甚大な被害を受けると、行政機能は麻痺すると思われるので、支援を要請すること自体できない可能性がある。	大規模災害が発生した際、環境省は発災時に情報を待っているのではなく、全国に7か所ある地方環境事務所職員が現地に入り情報収集を行うこととなる。そこからどのような支援が必要なのか抽出していく。

いずれのエリアにおいても、災害廃棄物処理計画策定に関する課題が広く挙げられた。現在の各エリアの処理計画の策定率のほか、「災害廃棄物処理計画に関するアンケート結果」を踏まえ、人材育成事業等を活用した、処理計画の策定促進、改定による実効性の向上策を検討していく必要があると考えられる。

4. 検討事項等

(2) ロードマップに基づく進捗状況確認、次期ロードマップ案の策定

令和2年度のブロック協議会で策定された、令和3年度～令和7年度ロードマップの進捗状況の確認と今後の方針を検討して、次期ロードマップ案を策定した。

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画策定	北海道ブロック行動計画	第3版策定に向けた調査検討	第3版策定	反映すべき事項の調査検討の継続と、必要に応じた一部改定の実施		
	市町村災害廃棄物処理計画	策定率 全道70% 推進地域80%	策定率 全道80% 推進地域90%	策定率 全道90% 推進地域100%	策定率 全道100%	策定状況を踏まえた策定率向上策と、実効性向上のための改定方法の検討
人材育成	学習段階初期	座学・ワークショップ等による基礎知識習得（各エリア分科会構成員等）				
	学習段階中～後期	エリア特性に合わせたプログラムの実施による、災害発生時の対応力を有する人材の育成				
相互連携	相互連携	「日本海沿岸の地震・津波被害想定」に関する定量的検討・北海道ブロック行動計画への反映		定量的検討項目の調査の継続		
					全関係者による相互連携の方策の検討の継続	
協議会と構成員	ブロック協議会	北海道ブロックの在り方と、その実現に向けた方策の検討の継続				
	各エリア分科会	エリア分科会の在り方と、その実現に向けた目標の検討				

4. 検討事項等

(3) 大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画の更新案の検討

近年の大規模災害(能登半島地震等)での廃棄物処理状況の知見を踏まえて、「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)」の更新案を検討した。

段落番号	見出し	改定の概要
3-2	対象とする災害シナリオの設定	能登半島で発生した複合災害を踏まえ、豪雪等の可能性も含めた複合災害の発生の可能性について追記する。
3-3	対象とする災害時に発生する災害廃棄物	能登半島地震で大量の家屋が損壊し、公費解体・撤去の対応が生じた事例、「公費解体・撤去マニュアル」が策定され事務処理の円滑化が図られたことなど踏まえ、家屋の損壊、公費解体の想定について追記する。
4-8	焼却施設等の活用の検討(可燃物の処理)	自市町村内の施設、及びその搬入経路が被災して使用不可になる場合も想定して連携等を検討すべき点のほか、仮設焼却炉の活用事例に関するコラムを追記する。
4-11	生活ごみ等	体制を確保すべき関係者について補足を追記する。 (行政だけでなく、民間事業者との協力体制が重要である。)
4-14	災害廃棄物の運搬ルート・運搬手段等の確保の検討	離島における運搬の方針について追記する。

「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)」の更新案概要